



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	2,863	—	117	—	118	—	91	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 91百万円(—％) 2025年9月期第1四半期 100百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	17.59	—
2025年9月期第1四半期	—	—

(注) 2025年9月期第1四半期は連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	3,273	1,398	42.7
2025年9月期	3,105	1,306	42.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,398百万円 2025年9月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,000	16.6	600	111.1	600	102.9	360	294.9	67.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	5,417,400株	2025年9月期	5,417,400株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	260,908株	2025年9月期	197,408株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	5,214,470株	2025年9月期1Q	5,307,601株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、日本銀行の金融政策正常化に伴う金利動向や為替相場の変動に加え、継続する物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響、さらには緊迫化する国際情勢など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材事業は、これらの事業機会を捉えるべく積極的な事業活動を推進いたしました。当期における主要KPIは、契約数828件・1契約当たり売上総利益245千円・直接営業人員数58.7人・大手企業取引数83社で推移いたしました。プロフェッショナル人材の登録人数については堅調に増加し、2025年12月31日時点で94,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。

副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携（地域金融機関の提携・連携先の実績は全国125金融機関、自治体との連携の実績は3省庁31都府県102市区町村）し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。

転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」地方創生メディア「Glocal Mission Times」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しております。現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1. みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2. Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3. サステナビリティ経営支援

サステナビリティに関する経営課題を明確化し、各種プロフェッショナル人材や、消費者ニーズ・市場トレンド調査、オンラインメディア「GREEN NOTE」等を活用しながら、課題解決のためのコンサルティングから実行まで伴走支援しております。

これら事業推進の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,863,687千円となりました。

利益面について、営業利益は117,168千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,741千円となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,273,027千円となり、前連結会計年度末に比べ167,537千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が54,614千円減少したものの、売掛金及び契約資産が194,652千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,874,538千円となり、前連結会計年度末に比べ75,796千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が43,838千円減少したものの、買掛金が54,065千円、未払消費税等が34,353千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,398,488千円となり、前連結会計年度末に比べ91,741千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が91,741千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,732	1,393,117
売掛金及び契約資産	1,256,182	1,450,834
その他	46,063	80,122
流動資産合計	2,749,978	2,924,075
固定資産		
有形固定資産	62,954	61,064
無形固定資産		
のれん	136,462	128,881
その他	27,818	25,798
無形固定資産合計	164,281	154,679
投資その他の資産	128,275	133,208
固定資産合計	355,511	348,952
資産合計	3,105,490	3,273,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,390,710	1,444,776
未払法人税等	17,928	30,646
賞与引当金	87,708	43,869
その他	302,395	355,246
流動負債合計	1,798,742	1,874,538
負債合計	1,798,742	1,874,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,910	94,910
資本剰余金	395,372	395,372
利益剰余金	942,389	1,034,130
自己株式	△125,923	△125,923
株主資本合計	1,306,747	1,398,488
純資産合計	1,306,747	1,398,488
負債純資産合計	3,105,490	3,273,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,863,687
売上原価	2,110,090
売上総利益	753,597
販売費及び一般管理費	636,428
営業利益	117,168
営業外収益	
受取手数料	864
雑収入	419
営業外収益合計	1,284
経常利益	118,452
税金等調整前四半期純利益	118,452
法人税、住民税及び事業税	32,175
法人税等調整額	△5,463
法人税等合計	26,711
四半期純利益	91,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,741

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	91,741
四半期包括利益	91,741
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	91,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,910千円
のれんの償却額	7,581千円